



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月7日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,947	4.0	775	10.5	808	0.6	532	△2.1
2021年5月期	7,643	△1.6	701	△3.6	803	2.3	544	△2.6

(注) 包括利益 2022年5月期 281百万円 (△45.3%) 2021年5月期 515百万円 (△40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	55.63	—	5.5	6.9	9.8
2021年5月期	56.27	—	5.7	7.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	11,735	9,671	82.4	1,002.86
2021年5月期	11,782	9,675	82.1	999.93

(参考) 自己資本 2022年5月期 9,671百万円 2021年5月期 9,675百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	572	259	△386	3,755
2021年5月期	840	696	△250	3,290

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	13.00	—	14.00	27.00	261	48.0	2.7
2022年5月期	—	14.00	—	19.00	33.00	316	59.3	3.3
2023年5月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		61.3	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

2023年5月期につきましては、2022年5月期の記念配当5円00銭を普通配当に繰り入れた上で1円00銭増配し、年間配当34円00銭（中間配当17円00銭、期末配当17円00銭）とする予定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	11.6	415	20.4	435	16.4	285	26.7	29.55
通期	8,400	5.7	780	0.6	830	2.7	535	0.4	55.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年5月期	10,645,020株	2021年5月期	10,645,020株
2022年5月期	1,000,926株	2021年5月期	968,505株
2022年5月期	9,578,473株	2021年5月期	9,670,333株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,804	8.1	792	24.6	839	15.5	696	44.4
2021年5月期	7,221	△1.9	636	△2.9	726	3.1	482	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	72.70	—
2021年5月期	49.88	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年5月期	11,535		9,463		82.0		981.30
2021年5月期	11,370		9,333		82.1		964.52

（参考）自己資本 2022年5月期 9,463百万円 2021年5月期 9,333百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,950	9.5	445	14.6	295	△21.1	30.59
通期	8,150	4.4	845	0.7	555	△20.3	57.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、当期については従来の会計基準を適用した場合と比べて、売上、利益に与える影響は軽微であります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

当期におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が行われる中、持ち直しの動きが継続しました。一方、新たな変異株出現のリスクや、ウクライナ情勢をめぐるサプライチェーンの混乱、原油をはじめとする様々な原材料の高騰などで、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、デジタル庁の発足によりデジタル社会の実現に向けた行政サービスや民間企業でのデジタル化の推進も期待されるものの、IT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新中期経営計画（2021年6月～2024年5月）を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針といたしました。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、営業力強化を図り大規模案件を受注し、開発を通じて、新規設計能力やマネジメント力の向上などの人材育成を積極的に進めてまいります。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまでも顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じてさらなるトータル度向上を図り、顧客への付加価値向上を狙ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組みとしましては、当社グループ社員及び家族の健康や安全を確保しつつ、顧客に安定したサービスを継続的に提供するため、ガイドラインを適宜更新し、外出/国内外出張の自粛、Webでの会議/研修、リモートワークなどを継続し、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

この結果、売上高は7,947百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は775百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は808百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは作業量が減少したものの、再生可能エネルギーシステムで新規案件を受注し好調に推移しました。在来線の運行管理システムは、前期より継続している大規模請負案件が順調に推移したものの、当第4四半期は作業量が減少したため、売上、利益とも減少しました。また、海外高速鉄道の運行管理システムは横ばいとなりました。

この結果、売上高は1,408百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は330百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

#### (自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、開発案件の端境期となったため一部体制を縮小しました。一方、電動化案件は、開発規模の拡大が継続し受注量が増加しました。

この結果、売上高は1,871百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は490百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### (特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像関連と自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件が好調に推移しました。危機管理関連の大規模請負案件で体制を拡大したことで、堅調に推移しました。

この結果、売上高は739百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は165百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイスは既存製品、新ストレージ開発とも担当範囲の拡大に伴い体制を大きく拡大し好調に推移しました。一方、IoT建設機械関連は開発案件の谷間となり減少しました。

この結果、売上高は1,223百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は284百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

## (産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、航空宇宙関連は大型リプレース案件で体制を拡大し好調に推移しました。システム構築関連はクラウドシステム構築案件の獲得を強化したことや、開発環境構築案件が増加したことなどで、好調に推移しました。社会基盤関連は消防システムが堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,705百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は510百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては11,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。流動資産は8,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円増加となりました。固定資産は3,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少しました。主な要因は、有価証券の償還等により現預金が増加したものの、それ以上に投資有価証券が減少したことによります。

負債につきましては2,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ流動負債その他が減少したことによります。

純資産につきましては、9,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は82.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、3,755百万円（前年同期比14.1%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、572百万円（前年同期は840百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、259百万円（前年同期は696百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、386百万円（前年同期は250百万円の使用）となりました。当連結会計年度においては、自己株式の取得及び配当金の支払を行ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	84.6	83.0	83.2	82.1	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	64.8	62.7	65.2	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

- ① 継続的な成長により株主価値を最大化すること
- ② 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。

当社は、2022年6月25日をもって上場30周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するとともに、上場30周年を記念し、2022年5月期の期末配当において、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。これにより、2022年5月期の期末配当は普通配当と合わせて、1株当たり19円となり、年間配当は既にお支払いしている中間配当14円と合わせて、1株当たり33円（前期の年間配当は1株当たり27円）となる予定です。

2023年5月期の配当につきましては、2022年5月期の記念配当5円を普通配当に繰り入れた上で1円増配し、年間配当34円（中間配当17円、期末配当17円）とする予定であります。

## (5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大やウクライナ情勢などのリスクにより、国内外の景気への影響が避けられないなか、今後の経済活動、企業環境、雇用情勢など先行きは不透明な状況です。情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続するとともに、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴うIT投資が見込まれる一方で、IT投資の意欲に減速感が生じることも考えられます。ソフトウェア開発案件の中止、延期、顧客からのコスト削減要求、関係者の罹患など、当社グループへの影響につきましては精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみを業績の見通しに織り込んでおります。

こうしたことから、当社グループの2023年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,400百万円、営業利益780百万円、経常利益830百万円、親会社株主に帰属する当期純利益535百万円となる見通しであります。

今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実必要性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の実必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290,238	3,755,256
受取手形及び売掛金	2,183,871	—
売掛金	—	2,121,552
契約資産	—	339,246
電子記録債権	901,185	830,935
有価証券	1,500,595	1,300,602
仕掛品	166,279	82,268
その他	72,171	92,341
流動資産合計	8,114,340	8,522,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	588,164	589,838
減価償却累計額	△476,236	△485,834
建物及び構築物(純額)	111,927	104,004
工具、器具及び備品	156,037	173,125
減価償却累計額	△110,556	△129,228
工具、器具及び備品(純額)	45,481	43,897
土地	70,538	70,538
有形固定資産合計	227,947	218,440
無形固定資産	43,686	48,576
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,374	2,359,933
繰延税金資産	105,890	261,639
その他	276,957	325,089
投資その他の資産合計	3,396,222	2,946,662
固定資産合計	3,667,857	3,213,679
資産合計	11,782,198	11,735,882



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,053	139,160
未払法人税等	208,711	209,153
賞与引当金	1,086,379	1,209,927
役員賞与引当金	34,376	23,968
瑕疵補修引当金	6,210	4,583
その他	544,176	410,368
流動負債合計	1,978,907	1,997,160
固定負債		
長期末払金	81,312	66,839
退職給付に係る負債	45,928	—
その他	166	166
固定負債合計	127,406	67,005
負債合計	2,106,313	2,064,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,250,481	2,267,368
利益剰余金	5,811,732	6,085,307
自己株式	△585,923	△629,598
株主資本合計	8,963,700	9,210,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,470	421,787
為替換算調整勘定	10,713	39,440
その他の包括利益累計額合計	712,183	461,228
純資産合計	9,675,884	9,671,715
負債純資産合計	11,782,198	11,735,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	7,643,334	7,947,225
売上原価	5,941,641	6,183,257
売上総利益	1,701,692	1,763,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,710	60,750
給料及び手当	203,039	205,749
賞与	17,116	18,185
賞与引当金繰入額	93,827	101,439
役員賞与引当金繰入額	34,376	23,968
役員退職慰労引当金繰入額	2,334	—
旅費及び交通費	2,962	3,807
交際費	2,938	3,512
消耗品費	7,713	6,129
租税公課	8,401	10,278
業務委託費	79,044	83,398
地代家賃	107,743	107,328
減価償却費	28,296	25,789
その他	329,761	338,430
販売費及び一般管理費合計	1,000,266	988,768
営業利益	701,426	775,200
営業外収益		
受取利息	17,964	14,274
受取配当金	20,332	21,397
受取保険金	12	10,000
保険解約返戻金	65,736	20,418
保険配当金	7,409	455
雑収入	13,724	6,135
営業外収益合計	125,178	72,681
営業外費用		
寄付金	6,000	5,000
障害者雇用納付金	3,050	2,700
為替差損	12,066	16,948
租税公課	—	13,465
雑損失	1,997	1,571
営業外費用合計	23,113	39,685
経常利益	803,490	808,196
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	4,062	2,178
退職給付制度改定損	8,957	—
特別損失合計	13,020	2,178
税金等調整前当期純利益	790,478	806,017
法人税、住民税及び事業税	277,520	309,821
法人税等調整額	△31,226	△36,642
法人税等合計	246,293	273,178
当期純利益	544,184	532,838
親会社株主に帰属する当期純利益	544,184	532,838

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	544,184	532,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,277	△279,682
為替換算調整勘定	19,715	28,727
その他の包括利益合計	△28,561	△250,955
包括利益	515,623	281,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,623	281,883

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,247,802	5,518,883	△598,220	8,655,875
当期変動額					
剰余金の配当			△251,335		△251,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,184		544,184
自己株式の処分		2,678		12,297	14,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,678	292,849	12,297	307,825
当期末残高	1,487,409	2,250,481	5,811,732	△585,923	8,963,700

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	749,747	△9,002	740,744	9,396,620
当期変動額				
剰余金の配当				△251,335
親会社株主に帰属する 当期純利益				544,184
自己株式の処分				14,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48,277	19,715	△28,561	△28,561
当期変動額合計	△48,277	19,715	△28,561	279,264
当期末残高	701,470	10,713	712,183	9,675,884

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,250,481	5,811,732	△585,923	8,963,700
会計方針の変更による累積的影響額			9,807		9,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,487,409	2,250,481	5,821,540	△585,923	8,973,508
当期変動額					
剰余金の配当			△269,071		△269,071
親会社株主に帰属する当期純利益			532,838		532,838
自己株式の取得				△117,750	△117,750
自己株式の処分		16,886		74,074	90,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16,886	263,767	△43,675	236,978
当期末残高	1,487,409	2,267,368	6,085,307	△629,598	9,210,487

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	701,470	10,713	712,183	9,675,884
会計方針の変更による累積的影響額				9,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	701,470	10,713	712,183	9,685,692
当期変動額				
剰余金の配当				△269,071
親会社株主に帰属する当期純利益				532,838
自己株式の取得				△117,750
自己株式の処分				90,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△279,682	28,727	△250,955	△250,955
当期変動額合計	△279,682	28,727	△250,955	△13,976
当期末残高	421,787	39,440	461,228	9,671,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	790,478	806,017
減価償却費	29,699	26,442
無形固定資産償却費	15,002	17,724
長期前払費用償却額	2,757	3,008
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,062	2,178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△38,296	△35,671
雑収入	△87,031	△37,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,856	122,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,015	△10,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,836	△45,928
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△600	—
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△2,919	△1,627
売上債権の増減額 (△は増加)	85,419	△95,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,806	4,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△748	39,203
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△14,472
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,102	△18,043
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,836	16,656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△93,245	9,060
その他	297	△3,098
小計	804,443	785,351
利息及び配当金の受取額	41,734	39,349
保険解約による受取額	157,237	43,013
雑収入の受取額	20,744	16,178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△183,375	△311,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,784	572,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,360	—
定期預金の払戻による収入	378,400	—
有価証券の取得による支出	△100,585	△201,534
有価証券の償還による収入	600,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△9,935	△15,995
無形固定資産の取得による支出	△22,706	△20,040
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△902,663
投資有価証券の売却による収入	84,792	—
その他	△2,090	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,514	259,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△117,915
配当金の支払額	△250,113	△268,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,113	△386,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,712	19,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,298,897	465,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,340	3,290,238
現金及び現金同等物の期末残高	3,290,238	3,755,256

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、これまで受注制作のソフトウェア開発に係る契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が291,979千円、売上原価が227,076千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が64,903千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,807千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」、「契約資産」にそれぞれ区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も継続するものと考えておりますが、現時点で今後の影響の広がり方や収束時期等を予測することが困難であるため、入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみに基づいて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・ICTソリューション」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、地理情報システム、映像監視システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器等に組み込まれるシステム等の開発を行っております。

「産業・ICTソリューション」は、自動改札や券売機、ICカード、人工衛星、フォトイメージング、IoTクラウド等に関連する開発、プライベート/パブリッククラウド等のシステム構築や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の「制御システム」の売上高が78,817千円、セグメント利益が17,418千円増加、「特定情報システム」の売上高が142,192千円、セグメント利益が34,547千円増加、「産業・ICTソリューション」の売上高が70,969千円、セグメント利益が12,936千円増加しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
外部顧客への売上高	1,451,381	1,806,416	682,852	1,078,595	2,624,088	7,643,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,451,381	1,806,416	682,852	1,078,595	2,624,088	7,643,334
セグメント利益	401,830	469,616	153,569	219,440	476,795	1,721,250

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,643,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,643,334
セグメント利益	△1,019,824	701,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,019,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,266千円及びその他△19,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,408,868	1,871,121	739,127	1,223,032	2,705,075	7,947,225
外部顧客への売上高	1,408,868	1,871,121	739,127	1,223,032	2,705,075	7,947,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,408,868	1,871,121	739,127	1,223,032	2,705,075	7,947,225
セグメント利益	330,138	490,463	165,848	284,905	510,861	1,782,217

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	7,947,225
外部顧客への売上高	—	7,947,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,947,225
セグメント利益	△1,007,016	775,200

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,007,016千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△988,768千円及びその他△18,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,107,989	制御システム、特定情報システム
日立Astemo株式会社	914,956	自動車システム、特定情報システム

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,070,490	制御システム、特定情報システム
日立Astemo株式会社	1,011,915	自動車システム、特定情報システム
キオクシア株式会社	800,982	組込システム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	999円93銭	1,002円86銭
1株当たり当期純利益	56円27銭	55円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	544,184	532,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	544,184	532,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,670,333	9,578,473

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,675,884	9,671,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,675,884	9,671,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,676,515	9,644,094

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。